



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月5日

上場会社名 トーセイ株式会社 上場取引所 東・SGX
 コード番号 8923・S2D URL <https://www.toseicorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平野 昇 (TEL) 03-3435-2865
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期 第1四半期	14,677	8.5	3,828	△7.3	3,658	△6.5	2,500	△4.2	2,500	△4.2	2,528	△2.4
28年11月期 第1四半期	13,527	17.4	4,127	74.5	3,914	78.7	2,611	87.8	2,611	87.8	2,589	73.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	51.79	—
28年11月期第1四半期	54.08	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	120,715	42,487	42,487	35.2
28年11月期	121,276	41,010	41,010	33.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,268	39.0	10,008	7.8	9,001	6.5	5,926	6.8	122.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年11月期 1 Q	48,284,000株	28年11月期	48,284,000株
② 期末自己株式数	29年11月期 1 Q	一株	28年11月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年11月期 1 Q	48,284,000株	28年11月期 1 Q	48,284,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年2月28日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いています。国内の雇用・所得環境の改善に支えられて個人消費が底堅く推移しているほか、海外経済の改善を背景に、輸出も持ち直しの動きが見られています。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますが、今後も緩やかな回復が期待されています。

当社グループが属する不動産業界におきましては、市場に流通する物件の減少や不動産価格の高騰による投資家の買い控えを背景に、国内の上場企業等による平成28年(1月～12月)の不動産取引額は4兆131億円と前年比で7.4%減少しました。しかし、良好な資金調達環境のもと投資家の物件取得意欲は依然として強く、今後の取引増加が期待されています(民間調査機関調べ)。

首都圏分譲マンション市場では、平成28年の販売戸数は7年ぶりに4万户を下回り、3万5,000戸超(前年比11.6%減少)となりました。平均販売価格は前年比で0.5%低下の5,490万円/戸となりましたが、建築コストの高止まりと用地取得価格の高騰の影響により、専有部分の㎡単価は79.3万円と前年比で1.8%増加しました。民間調査機関の予測では、平成29年の販売戸数は3万8,000戸(前年比6.2%増加)と見込まれています。

首都圏の分譲戸建市場においては、平成28年の着工戸数は6万712戸と前年比で6.9%増加しました。分譲マンション価格と比べ割安な戸建の需要は高く、着工戸数は3年ぶりに年間6万户を回復しました(国土交通省調べ)。

東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場では、企業業績の改善を背景にオフィス拡張や移転の需要が高く、4%を下回る空室率と緩やかな賃料上昇傾向が続いています。平成29年1月の空室率は3.74%(前年同月比で0.27ポイント低下)、平均賃料は18,582円/坪(前年同月比で792円上昇、4.5%アップ)となりました(民間調査機関調べ)。

不動産証券化市場においては、国内の不動産取引が減少傾向のなかでもJ-REITによる物件取得は積極的に行われ、平成28年のJ-REIT取得額は1兆7,692億円(前年比10.8%増加)と過去3番目の規模となりました。平成29年1月末時点の運用資産額(取得金額ベース)は前年比11.2%増加の15兆5,683億円となり、J-REIT市場は引き続き拡大を続けています(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビルや賃貸マンションなどの一棟販売を順調に進捗させるとともに、不動産開発事業においては、戸建住宅の販売を推進しました。また、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14,677百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益は3,828百万円(同7.3%減)、税引前四半期利益は3,658百万円(同6.5%減)、四半期利益は2,500百万円(同4.2%減)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当第1四半期連結累計期間は、「尾上町6丁目ビル」(神奈川県横浜市)、「岸野ビル」(東京都豊島区)、「NOUER仲町台」(神奈川県横浜市)、「ドミール相模原」(神奈川県相模原市)等25棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」(神奈川県横浜市)、「ヒルトップ横浜東寺尾」(神奈川県横浜市)、「ルネ鎌倉植木」(神奈川県鎌倉市)等で11戸の販売を行いました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション合わせて4棟、土地1件を取得しております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は10,939百万円(前年同四半期比363.4%増)、セグメント利益は3,417百万円(前年同四半期比1,775.3%増)となりました。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、需要が堅調な戸建住宅の販売に注力いたしました。「THEパームスコート柏初石」(千葉県柏市)、「THEパームスコート越谷レイクタウン」(埼玉県越谷市)、「THEパームスコート町田鶴川」(東京都町田市)等において、24戸を販売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、ホテル開発用地1件、分譲マンション開発用地1件、11戸分の戸建住宅開発用地を取得しております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は969百万円(前年同四半期比88.9%減)、セグメント損失は173百万円(前年同四半期はセグメント利益3,580百万円)となりました。

前年同四半期は、商業施設2件の売却がありました。当第1四半期連結累計期間は、戸建住宅の販売のみであったため、売上高およびセグメント利益が減少しております。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産14棟を売却したものの、新たに賃貸マンション1棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1,471百万円(前年同四半期比33.7%増)、セグメント利益は660百万円(前年同四半期比43.1%増)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高(注)448,186百万円から、ファンドの物件売却等により11,061百万円の残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等により、29,465百万円の残高が増加し、当第1四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は、466,589百万円となりました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は468百万円(前年同四半期比16.7%減)、セグメント利益は159百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(注)アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努め、管理棟数が増加しました。当第1四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテルおよび学校等で378棟、分譲マンションおよび賃貸マンションで221棟、合計599棟(前年同四半期末比18棟増加)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は828百万円(前年同四半期比29.0%増)、セグメント利益は75百万円(前年同四半期比170.6%増)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高はありませんでした(前年同四半期は売上高136百万円)。セグメント利益は0百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、120,715百万円となりました。負債は2,038百万円減少し、78,227百万円となりました。

これは主に不動産流動化事業および不動産開発事業における物件売却が仕入を上回ったことに伴う棚卸資産の減少および金融機関からの借入金の減少ならびに未払法人所得税等の減少によるものであります。

また資本は1,477百万円増加し、42,487百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げと配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し21,529百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,779百万円(前年同四半期は3,450百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期利益3,658百万円、法人所得税の支払額2,155百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、61百万円(前年同四半期比503.3%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,952百万円(前年同四半期は4,876百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,981百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出8,742百万円および配当金の支払額1,009百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成29年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,640,866	21,529,928
営業債権及びその他の債権	3,531,880	3,969,805
棚卸資産	67,298,309	66,707,794
その他の流動資産	121,444	27,108
流動資産合計	92,592,501	92,234,637
非流動資産		
有形固定資産	3,595,898	3,560,522
投資不動産	21,728,740	21,819,727
無形資産	96,612	89,309
売却可能金融資産	1,441,167	1,371,074
営業債権及びその他の債権	1,235,065	1,178,750
繰延税金資産	557,392	432,290
その他の非流動資産	28,914	28,914
非流動資産合計	28,683,790	28,480,589
資産合計	121,276,292	120,715,227
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,955,289	3,572,046
借入金	9,387,249	6,207,196
未払法人所得税等	1,859,183	718,950
引当金	450,030	158,178
流動負債合計	14,651,752	10,656,372
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,349,965	3,924,817
借入金	60,772,064	63,204,074
退職給付に係る負債	413,376	423,102
引当金	79,049	19,086
非流動負債合計	65,614,455	67,571,080
負債合計	80,266,208	78,227,452
資本		
資本金	6,421,392	6,421,392
資本剰余金	6,418,823	6,430,024
利益剰余金	28,120,304	29,558,628
その他の資本の構成要素	49,562	77,729
資本合計	41,010,083	42,487,774
負債及び資本合計	121,276,292	120,715,227

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,527,209	14,677,393
売上原価	7,346,946	9,187,899
売上総利益	6,180,262	5,489,493
販売費及び一般管理費	2,137,822	1,791,178
その他の収益	130,191	147,287
その他の費用	45,130	17,581
営業利益	4,127,501	3,828,021
金融収益	30,491	32,853
金融費用	243,181	202,091
税引前四半期利益	3,914,810	3,658,783
法人所得税	1,303,514	1,158,212
四半期利益	2,611,296	2,500,571
その他の包括利益		
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19,602	286
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△606	16,225
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,257	11,655
小計	△21,466	28,166
税引後その他の包括利益	△21,466	28,166
四半期包括利益	2,589,830	2,528,738
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,611,296	2,500,571
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,589,830	2,528,738
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.08	51.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成27年12月1日残高	6,421,392	6,373,881	23,327,875	105,228	36,228,378
四半期利益	—	—	2,611,296	—	2,611,296
その他の包括利益	—	—	—	△21,466	△21,466
四半期包括利益	—	—	2,611,296	△21,466	2,589,830
剰余金の配当	—	—	△772,544	—	△772,544
株式報酬	—	10,908	—	—	10,908
平成28年2月29日残高	6,421,392	6,384,789	25,166,628	83,762	38,056,573

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成28年12月1日残高	6,421,392	6,418,823	28,120,304	49,562	41,010,083
四半期利益	—	—	2,500,571	—	2,500,571
その他の包括利益	—	—	—	28,166	28,166
四半期包括利益	—	—	2,500,571	28,166	2,528,738
剰余金の配当	—	—	△1,062,248	—	△1,062,248
株式報酬	—	11,200	—	—	11,200
平成29年2月28日残高	6,421,392	6,430,024	29,558,628	77,729	42,487,774

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,914,810	3,658,783
減価償却費	75,469	94,280
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191,893	△267,470
受取利息及び受取配当金	△30,491	△32,853
支払利息	243,181	202,091
関係会社株式売却益	—	△123,505
有形固定資産除却損	4,308	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	923,839	89,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,785,042	609,676
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	590,861	△345,820
その他	△55,792	17,645
小計	△2,310,747	3,902,180
利息及び配当金の受取額	30,490	32,852
法人所得税の支払額	△1,169,929	△2,155,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,450,186	1,779,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	95,000
有形固定資産の取得による支出	△9,301	△1,424
投資不動産の取得による支出	△8,846	△162,150
無形資産の取得による支出	△2,740	△285
売却可能金融資産の取得による支出	△70	—
売却可能金融資産の回収による収入	—	7,153
売却可能金融資産の売却による収入	—	84,071
貸付金の回収による収入	18	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	39,328
その他	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,229	61,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283,700	35,200
長期借入れによる収入	11,383,000	7,981,000
長期借入金の返済による支出	△5,769,397	△8,742,029
配当金の支払額	△772,816	△1,009,932
利息の支払額	△246,458	△215,718
その他	△1,701	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,876,325	△1,952,393
現金及び現金同等物の増減額	1,436,367	△111,235
現金及び現金同等物の期首残高	18,791,081	21,640,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,465	297
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,221,983	21,529,928

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	2,360,680	8,724,124	1,100,950	563,055	642,109	136,287	—	13,527,209
セグメント間の売上高	—	—	10,302	3,000	213,971	—	△227,273	—
合計	2,360,680	8,724,124	1,111,253	566,055	856,081	136,287	△227,273	13,527,209
セグメント利益又は損失	182,239	3,580,469	461,773	210,019	28,018	△1,246	△333,773	4,127,501
金融収益・費用(純額)								△212,690
税引前四半期利益								3,914,810

当第1四半期連結累計期間

(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	10,939,298	969,058	1,471,596	468,943	828,497	—	—	14,677,393
セグメント間の売上高	—	—	10,780	16,118	286,813	—	△313,712	—
合計	10,939,298	969,058	1,482,376	485,061	1,115,311	—	△313,712	14,677,393
セグメント利益又は損失	3,417,519	△173,472	660,837	159,698	75,813	555	△312,931	3,828,021
金融収益・費用(純額)								△169,237
税引前四半期利益								3,658,783

2. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	16	772,544	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	22	1,062,248	平成28年11月30日	平成29年2月27日

3. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,611,296	2,500,571
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	48,284,000	48,284,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.08	51.79

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。